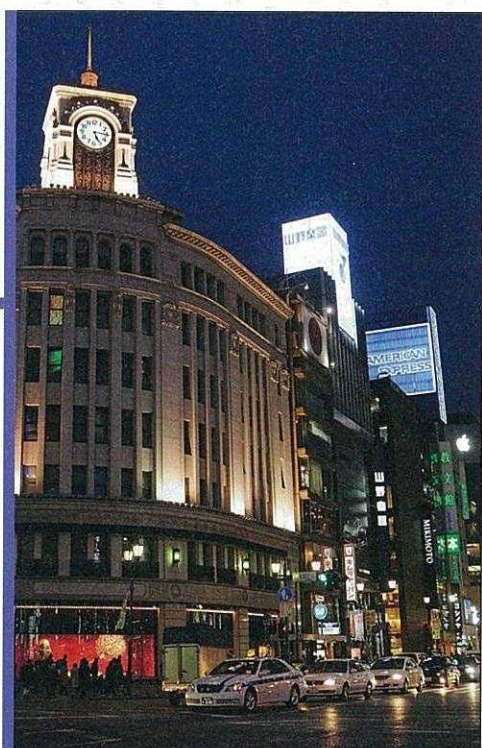


衝撃ルポ「働く富裕層vs働く貧困層」のアフター5



いまや日本はアメリカに次ぐ富裕層大国なのだ。その一方で貧困に苦しむ人も急増。彼ら富裕層と貧困層の実態を追ってみる。

都

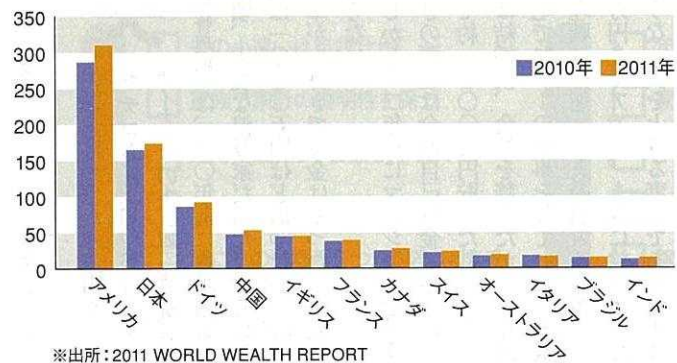
内にある豪華な会員制の都市型リゾートホテル。最高級のロイヤルスイートの会員権の価格は約三〇〇万円以上もする。しかし、すでに会員の枠は一杯で空きを待っている人も多い。ホテルの施設内に入れるのは会員とその招待客だけという機密性が人気のため、「事前に予約しておく、誰にも会わずに地下駐車場からダイレクトに部屋へ行けるのです」と利用者の一人が教えてくれた。週末ともなると、地下の駐車場には三〇〇〇万円は下らないフェラーリがずらりと並ぶ。会員は芸能人や企業のオーナーたち。そんな会員男性の一人はベンツだけでなく数十台を所有し、さらにフェラーリをはじめとする高級外車を数十台ほど持っている。そして、

都心のビルの駐車場フロアを借り切り、その費用だけで月に二〇〇万円単位のお金を払っているそうだ。長らくデフレ不況にあえいできた日本だが、こんなスーパーリッチたちが存在している。いや、それどころか世界同時不況に突入したいまでも、富裕層は着実に増えているのだ。メリルリンチ・グローバル・ウェルスマネジメントとキャップジェミニが行った「第一五回ワールド・ウェルス・レポート」によると、一〇〇万円以上の投資可能資産を保有する富裕層は、二〇一〇年時点で世界に一〇九〇万人おり、前回〇九年の調査より八・三%も増加した。その保有資産は四二兆七〇〇億米ドルに達し、ほぼすべての地域で〇七年の金融危機以前の水準に戻っている。その中で、日本の富裕層人口も五・四%増加して一七四万人となり、アメリカに次ぐ二番目の富裕層大国としての地位を盤石なものとしている(左表参照)。

「イヤルステージ」と位置づけている。同クラブを運営しているリテール企画推進部戦略企画室の石本千明室長によると彼らの平均像は、例えば金融資産を五〇〇〇万円ずつ三つの銀行に預け、そのほか一億〜一億五〇〇〇万円ほどの不動産を所有しているという。つまり、二億五〇〇〇万円〜三億円の総資産を持っているわけだ。しかし、冒頭のスーパーリッチたちのようにハデにお金を使っているわけではない。石本室長は「先祖の資産や事業を代々継いでいる地元の名士の家系の方々が、専門職、大企業の役員を引退した方々が多く、皆さんとても紳士的で物静か。資産をいかに維持管理、承継していくかに高い関心を寄せられ、遺言信託や不動産仲介などを積極的にご利用いただいております」と話す。そんな富裕層たちの資産管理に警鐘を鳴らしているのが、ファミリーオフィスのサービスタナーズの百武資薫社長だ。ファミリーオフィスのサービスタナーズの百武資薫社長は、資産運用・管理だけでなく、税金などに対する正しい情報提供を行ったり、子供や孫たちの就学・就職・結婚に関することまで、あらゆる相談にのって解決への道を切り拓くこと。大手証券会社で法人営業を担当していた百武社長は、顧客である大企業の

経営者の多くが、自分たちの専門領域では辣腕を発揮できても、資産管理については正しい情報を持っていることが少ないことに気づく。そして外資系金融機関に移籍してプライベートバンクの事業に携わった後、ファミリーオフィスを立ち上げた。証券会社時代から付き合いのあった上場企業の経営者や役員OBらが顧客の中心だ。実は上場企業でも世界企業クラスの役員ともなると、リタイアするまでに築き上げられる資産は半端な額ではない。「あるメーカーでは常務と専務では生涯賃金が大きく差がつかます。またその後も、子会社や関連会社にトップとして移籍し、そこでも大きな蓄財が可能になります」と百武社長は語る。いま、そうしたビジネス界出身の富裕層の頭痛の種となっているのが、株価の低迷。彼らの多くは自社の株式がストックオプションの形で増えており、全体の資産に占める株式の比率が大きくなってきている。しかし、一〇年前に時価評価が一〇億円だったものが、株価の下落で三億円程度まで下がっているケースも決して珍しくはない。そこで百武社長のファミリーオフィスが頼れる強い味方となる。「資産を正しく守っていくことで、顧客の生活がより豊かになれば」と百武社長が独自に用意した運用先の一つが、経済成長が著しいカンボジアやベトナム

日本は世界で2番目の富裕層大国(万人)



※出所: 2011 WORLD WEALTH REPORT

ムなどの投資先企業を選定するターゲットファンド。金利選好の顧客の要望に応えるべく、大手会計事務所の力を借り、カンボジアの大手銀行と契約をかわし、現地の米ドル預金での運用ができるプラットフォームもつくり上げた。いま、日本の財政破綻等に危機感を募らせる一部の富裕層の間では、海外へ資金を移動させる「資産フライト」の動きが強まっているといわれる。しかし、事前の情報収集・調査、そして正しい税務に関する理解が必要不可欠であり、百武社長はこうした動きには逆に注意を喚起している。「政府は二二年度の税制改正の大綱の

なかに、海外資産に関する報告を義務付ける課税強化の措置を盛り込みました。法案が通れば、一三年以降、毎年一二月三一日時点で五〇〇〇万円超の海外資産を持っている人は報告義務が発生します。不提出や虚偽申告すると一年以下の懲役または五〇万円以下の罰金が科せられます。単に危機感を煽って海外に資金シフトを促すようなアドバイスは間違い。顧客に正しい金融情報や知識を伝えていくのがファミリーオフィスの最も重要な役割なのです」と百武社長はいう。

「従来であれば、高校新卒者の雇用の受け皿だった工場や一般事務といった仕事、製造部門の海外移転やIT化による間接部門の省力化などで失われていきます。大学新卒者についても一部が就職できないまま難民化する状態が続いています。これらの人たちは非正規社員として働き始めるわけですが、その状態がずっと固定化していくことになる可能性が高いのです」そう聞くと、なんだか八方塞がりの気分が襲われる。また、独自の賃金調査を行っている北見式賃金研究所の北見昌朗所長は「一〇年度の首都圏の三〇歳男性の年収は四〇三万四二七六円。グローバル化の波は賃金にも及び、中国人と同等になるまでこのままの状態が続くそうです」と語る。なんとも切ない話ではないか。